

研究評価委員会
「研究開発型スタートアップ支援事業」(中間評価) 制度評価分科会
議事録及び書面による質疑応答

日 時 : 2022 年 11 月 29 日 (火) 10 : 00 ~ 12 : 05

場 所 : NEDO 川崎本部 2301, 2302, 2303 会議室 (オンラインあり)

出席者 (敬称略、順不同)

<分科会委員>

分科会長 各務 茂夫 東京大学大学院工学系研究科 技術経営戦略学専攻 教授 経営学博士/産学協創
推進本部 副本部長

分科会長代理 中村 秀明 山口大学大学院創成科学研究科 工学系学域 知能情報工学分野 教授/大学研究
推進機構長/産学公連携・研究推進センター長/総合科学実験センター常磐分室長

委員 東 博暢 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル

委員 植田 拓郎 東北大学 理事 (産学連携) /東北大学産学連携機構長

委員 牧 兼充 早稲田大学 大学院経営管理科 准教授/早稲田大学ビジネススクール 准教授

<推進部署>

吉田 剛 NEDO イノベーション推進部 部長

羽田 昇平 NEDO イノベーション推進部 統括主幹

塚越 常雄 NEDO イノベーション推進部 スタートアップGr 特定分野専門職

中出 朋彦 NEDO イノベーション推進部 スタートアップGr 主幹

伊吹 信一郎 NEDO イノベーション推進部 スタートアップGr 主査

加藤 菜里 NEDO イノベーション推進部 スタートアップGr 主任

<評価事務局>

森嶋 誠治 NEDO 評価部 部長

佐倉 浩平 NEDO 評価部 専門調査員

鈴木 貴也 NEDO 評価部 主査

議事次第

(公開セッション)

1. 開会、資料の確認
2. 分科会の設置について
3. 分科会の公開について
4. 評価の実施方法について
5. 制度の概要説明
 - 5.1 位置づけ・必要性について、マネジメントについて
 - 5.2 成果について

(非公開セッション)

6. 全体を通しての質疑

(公開セッション)

7. まとめ・講評
8. 今後の予定
9. 閉会

議事内容

(公開セッション)

1. 開会、資料の確認
 - ・開会宣言 (評価事務局)
 - ・配布資料確認 (評価事務局)
2. 分科会の設置について
 - ・研究評価委員会分科会の設置について、資料1に基づき事務局より説明。
 - ・出席者の紹介 (評価事務局、推進部署)
3. 分科会の公開について

評価事務局より行われた事前説明及び質問票のとおりとし、議事録に関する公開・非公開部分について説明を行った。
4. 評価の実施方法について

評価の手順を評価事務局より行われた事前説明のとおりとした。
5. 制度の概要説明
 - 5.1 位置づけ・必要性について、マネジメントについて

推進部署より資料5に基づき説明が行われ、その内容に対し質疑応答が行われた。

【各務分科会長】 ご説明いただきありがとうございました。これから質疑応答に入りますが、成果の部分についてはまた別に議論を行うため、ここでは事業の位置づけ、必要性、マネジメントについて議論を行います。事前にやり取りをした質問票の内容も踏まえまして、何かご意見、ご質問等があればお願いいたします。

それでは、中村様お願いします。

【中村分科会長代理】 山口大学の中村です。分かりやすく説明いただきましてありがとうございます。資料 22 ページ、24 ページの TCP (NEDO Technology Commercialization Program) と NEP (NEDO Entrepreneurs Program) について、少し伺いたく思います。ここでは、メンターやカタライザーの位置づけが、非常に重要であると理解いたします。メンターやカタライザーの方というのは、それなりのご経験を持った素晴らしい方だとは思いますが、実際にメンタリング等を行うときには、例えば意見の違うことを言われる場合もあると思います。あるメンターはこう言っているが、あるメンターはこう言っているというところで、それが結構違っていることもあると思います。そのあたりの調整であるとか、そういった部分はどのようにされているのでしょうか。

【NEDO イノベーション推進部_羽田統括主幹】 ご質問ありがとうございます。カタライザーについては、基本、一事業者にお一人をつけることとしています。また、NEP の場合は、特に法人の事業運営にも立ち入ってアドバイスいただく形となりますので、事業者の方から、どの分野のどういった専門家を希望するかといったところを事前に確認してアレンジをしていくという形をとっています。また、説明の中でも触れましたように、月に一度は必ず面談の機会を設けていますが、そこには我々 NEDO 職員も同席しており、もし議論が発散するであるとか、意見がぶつかり合うことがあれば、そこは間に入る形を取っており、どうしてもという場合には、別のカタライザーにもご意見を伺うという形でうまく円滑に進むよう努めています。ただ、どうしても合わないという場合には、カタライザーの交代というのも視野に入れながら運営している次第です。

【中村分科会長代理】 ありがとうございます。やはり人間同士なので、なかなか合う、合わないというのはあるかと思いますが、そのあたりはうまく回るようにきちんと調整をされているものと理解いたしました。

【各務分科会長】 ほかにございますか。牧様お願いします。

【牧委員】 早稲田大学の牧です。3 点ほど伺います。まず 1 点目は、個別のプログラムとしてはとても素晴らしいと思いますか、必要なものは一通りそろっている印象ですが、何か今後さらにバージョンアップをしていくという意味での質問となります。グローバル性のような話、スタートアップが日本国内だけ、もしくは日本のコミュニティだけで成り立つ時代ではないとすると、グローバルな他国のエコシステムとどうつなげていくのかという発想で個々の施策を考えていくことが恐らく重要であると思うところです。そうすると、例えば、海外からのスタートアップを引っ張ってきて、日本国内で起業してもらえるのなら、それはそれでもしかするとよいかもかもしれませんし、あとはサポートをしているスタートアップのダイバーシティのような観点でいうと、一般論として、私いろいろな国を見てきた経験から、今の時代に全員ファウンダーが日本人だったら結構危ないと思うのです。そこをどうやって見ていくのかというのは、バージョンアップするときには考えていく必要がある。ですので、グローバル性の位置づけについて一つ伺いたく思います。

次に 2 点目ですが、カタライザーはとても重要だと思いますが、確かカタライザーは公開されていたかと思うので、そのリストを資料の中に加えていただけるとよいように思いました。

次に 3 点目ですが、日本全体のスタートアップエコシステムのうち支援側についても、新陳代謝も必要な気がいたします。つまり、日本のスタートアップをサポートする人たちの平均年齢が毎年上がっていて全然若返っておりません。これではスタートアップ感がないのです。とはいえ、年齢だけで判断をするものではないところですので、例えば、資料中にマネジメントメンバーのリストとして採択審査委員等掲載されていますが、その方々がこの業界に関わって何年目なのか、もしくはこれまで何回審査に携わっているのか、回数が多いか少ないかというのは、情報として入れていただけるとよいのではないのでしょうか。そうすると、サポートする側、見る側でも新陳代謝が起きているかどうか判り、もし新しいメンバーが入っていなかったとしたらやはり考えないといけない、などと思うところです。以上 3

点となります。

【NEDO イノベーション推進部_羽田統括主幹】 ご質問ありがとうございます。まずグローバル性の位置づけですが、我々も課題として捉えているところです。特にTCPやNEP、起業する前もしくは起業直後の人たちに、「グローバル市場も見据えてください」と、しっかりとアプローチしていかなくてはいけないというところで、具体的には集合研修もやっています。研修では、特にグローバルな舞台で戦っている人たち、海外でも進出をされているスタートアップの企業の方を講師として呼び出して、海外市場は大事だという部分は強調してすり込みをさせていただいております。あとは、おっしゃるように、グローバル市場と具体的にどうつなぎ込んでいくのかというのは、かなり課題だと思っており、先ほどの説明でも触れたように海外VC (Venture Capital) というのも加わっていただいて、その目線に合った情報等をうまく我々として提供できるような形にしていきたいとは思っているのですが、その目線合わせというのがなかなか難しく、まだ着手したところというのが現状です。あともう一つは、ちょっとこれはまた先の話となりますが、海外展開の支援ということもメニューに加えるなどしながら、次期予算ではそういったサポート費用もうまく出せるような形で考えていきたいと思っております。

2点目のリストを加えるべきではないかというご指摘につきまして、こちらは改めて用意をさせていただきます。追加資料として配付いたします。

3点目の支援人材の観点ですが、まさしくおっしゃるとおりで、説明でも触れましたようにSSA (高度専門支援人材育成プログラム「NEDO Technology Startup Supporters Academy」) という支援人材の育成プログラムを組んでございます。こちらの中で、卒業生をうまくメンターやカタライザーにつなげていければと思っております。今はまだシステムティックにはなっておりませんが、例えば卒業して2年間ぐらいカタライザーの見習いといったような形で従事していただくなど、NEDO 助成事業の現場もうまく使っていけると、そうした中から次のカタライザーやメンターが新たに生まれてくるものと考えている次第です。また、採択審査委員の先生方については、スタートアップはまだこれからの分野でもあることから、今は安定してどういった目線で審査・採択していただくのかという観点で、採択の審査基準は設けていますが、勘どころを整えていただくためにある程度同じ方々を意識してアサインしているところになります。ただ、今後また支援規模も増えていきますので、新しい人たちも加えていく必要があると思っており、現在、絶賛選定中というような状況です。

【牧委員】 基本的には、すばらしい方向に向かっているものの、ただ簡単ではないので一步一步だということで理解いたしました。2点だけ付け加えさせていただきますと、グローバル性の話が日本のスタートアップ政策全般において、あまりにもアウトバウンドばかりを考えているところがございます。つまり、グローバル性のない人に、幾ら「グローバルになろう」と言っても多分勝てないのです。そう思うと、グローバルに人材を日本へ引っ張ってきてチームを組むというところをやらないと、絶対に実現しないだろうと思うので、その発想の切替えといえますか、両方をやったほうが良いと思います。今やっているものが無駄という意味ではありませんが、それだけだと絶対にグローバルにはならないように思うところです。

また2点目は、目線合わせというのはなるほどと思いつつ、これは目線が合っては駄目なのではないかとも思うのです。スタートアップはダイバーシティであるべきと。例えば、私は米国のSBI (Small Business Innovation Research) の評価した論文を最近出しましたが、審査員のダイバーシティと意見の食い違うものは重要であり、審査員の意見が全部合ったものはイノベーションを起こせないということなのでこれは絶対に通さない、というのがイノベーションの基本原則ではないでしょうか。ですので、むしろ目線合わせは逆の発想でないかと考える。むしろ目線が合ってしまったことを問題意識として持つことも必要かと思いました。以上です。

【NEDO イノベーション推進部_吉田部長】 1点だけ、グローバル化のところで私どもの行っているアクティ

ビティを少し紹介させてください。2015年からシリコンバレー研修をやっており、今年また欧州研修も加えまして、これまで累積で67社をサポートしてきております。その中では、私どもの研修プログラムを一つのきっかけとし、米国に拠点を設けたところも出てきている次第です。そういった取組も少しずつ進めながらというところを補足させていただきます。

【各務分科会長】 今のご指摘は大変重要な視点であったと思います。ありがとうございました。

それでは、ほかにいかがですか。東様お願いします。

【東委員】 日本総研の東です。これまでの取組としてすばらしいものがあると思っております。質問としては、資料の20ページ目にこれまでの事業のここ3年の流れを書かれているのですが、一つ資金の拠出のタイミングのところを伺いたく思います。今後は支援制度の予算が基金化されるという中で、毎回、年度単位で1年ごとというお金の出し方がスタートアップの成長速度には合わないのではないかと思うところがあります。ですので、切れ目なく支援するときのお金を入れるタイミングをもう少し柔軟に運用できないかなど、このあたりの考え方としてはいかがでしょうか。

【NEDO イノベーション推進部_羽田統括主幹】 ご質問ありがとうございます。こちらはNEDO全体として、補助金から運営費交付金に予算がシフトをしたため、かなり年度区分は柔軟になっているところです。ただ、スタートアップの運営規模・実態に即して、1年単位での資金助成を意識しているところがございます。また、なかなか予算措置がこれまで潤沢ではなく細切れ感があるというのは正直なところですが、このたび基金として補正予算で1,000億円のスタートアップ基金が措置されましたので、こちらを有効に活用し、またスタートアップの支援金額としてはかなりの規模になりますので、例えば公募回数もこれまでせいぜい年に3回であったところを、タイムリーにと。極端に言えば月1回定期的に行いまして、そこに資金のニーズに合わせてエントリーをしていただくという形もあり得るのではないか、ということで制度設計をまさに今、検討しているところでございます。

【東委員】 ありがとうございます。

【各務分科会長】 ほかにございますか。それでは植田様お願いします。

【植田委員】 東北大学の植田です。コメント及び質問を含めまして5点ほどありますが、よろしくお願いたします。まず資料12ページにあるNEDOが実施する意義の中に、「起業へ結びつくには数多の困難があり」と書いてありまして、そのとおりだと思うのですが、そのうちの課題の一つとして経営者人材の確保というのがあるかと考えます。特に東京圏以外ではそういった課題がより大きいところでしょうか。私どもの大学の例で言えば、大学教員がそのまま経営者ということでもないでしょうし、外から専門家の経営の方に来ていただくといったケースもあると思うのですが、なかなかこれは難しいと思うところで、経営者候補の人材のマッチングのようなことというのも政策のオプションとしてあるのではないかと思うところです。ちょっと今回のこの評価にそぐわないかもしれませんが、取りあえずコメントさせていただきます。

あと、先ほどグローバルの話があったように、これがマッチしているのかどうかは分かりませんが、例えば海外VCやアクセラレータの方であるとか、そういった方との関与を増やすということも検討の意義があるのではないかと気がいたします。先ほどご説明もあったと思いますし、資料にも記載ございましたが、STS (Seed-stage Technology-based Startups) のところで海外VCなども認定VCにしているということですから取組が着実に強化されているのと捉えているところで、海外アクセラレータの関与であるとか、こういった施策のさらなる強化、検討というのもあり得るのではないかと考えた次第です。

また、資料13ページにおいて、これはちょっと細かな話になるかもしれませんが、STSのところ「事業終了後1年以内に2/3以上の支援事業者が次のステージの出資獲得ができること」と記載ありますが、1年以内ということが、恐らくいろいろと検討と議論を重ねた上で設定されているものであり

妥当性があると思うものの、例えば分野によっては、特にディープテック系の分野などは資金も必要であり時間も長期にわたって必要になるというケースもあると思うところです。現に、結構有望と見られるスタートアップにおいて、適切と言われる事業計画に沿い、1年を超えるようなタイムスパンで資金調達を行っている例はないのかどうか少し気になると思います。1年以内とすることで本当に妥当なのかどうか、果たして評価を誤っていないかどうかなど、有望なディープテック分野のスタートアップを排除する結果に陥るなど評価を誤ることにならないかどうかを懸念いたしました。私の理解が間違っていましたら申し訳ないのですが、少し気になった次第です。

そして、これはさらに細かな部分となりますが、資料17ページに絵がございしますが、大学とスタートアップを結ぶ線が何も書かれていないので、少し気になった点でありました。

あと、これは資料36ページのテーマの公募・審査ということでNEP (NEDO Entrepreneurs Program) について採択件数の実績記載がありますが、これはGAPファンド(基礎研究と事業化の間に存在するGAP(空白・切れ目)を埋めることにより、大学先端技術の技術移転や大学発ベンチャー創出を促していく基金)的に措置される資金助成でPoC(Proof of Concept:概念実証)のような取組を後押しするものなのだと思いますが、これもちよっと事業の位置づけ・必要性・マネジメントに対する評価とは違うのだろうとは思いつつ、件数が絶対的に足りないのではないかと思いました。GAPファンドで起業につながっていくということで、ここを相当程度厚くしていくことが必要ではないでしょうか。これは、もちろん予算額によって決まってくるものですから、今回の評価とは少し違うところもあると理解していますが、コメントをさせていただきます。

最後に、これはいろいろなページに出てきていますが、NEPのところ例えば55ページにもあるように、NEPは起業家候補人材が支援対象であると理解しています。また、STSはVCとの協調を前提にしたスタートアップへの支援である。こういう整理ですが、スタートアップが立ち上がってからVCの支援が受けられるまでの間、スタートアップに対してはもともと支援がなかったということだったと思うのですが、有望ではあるもののVCから資金調達を得られるまでには至っていないようなスタートアップへの支援というのも重要ではないかと考えるところです。大学発のスタートアップを見ている、こういったシード・アーリーの資金調達はとても大きな課題だと思っているのですが、NEPのタイプBを新設いただいたということで非常にすばらしい改善ではないかと思ってございます。その上で、これは後の成果の部分で言及すべき点かもしれませんが、NEPのタイプBというのは幾つぐらいやられているのかというのを教えていただけたらと思います。以上です。

【NEDOイノベーション推進部_羽田統括主幹】 ご質問ありがとうございます。一つ一つ簡単にお返しをいたしますが、まず経営人材の確保は、まさに東京でもそうですが、さらに地方に行くと、なかなかその経営を担う人がいないということは我々も認識しております。まさしく来年度、新規予算でも、そういったところをどう手当していくのかという形で要求もしていますので、人材マッチングといった取組もうまく活用し、人材の確保につなげていければと考えている次第です。またSSAでも経営支援人材の育成も実施しておりますが、この育成した人材がスタートアップ支援を進めていく過程の中で、そのまま経営する側の人材として入り込むケースも何例かは見受けられますので、そういった中で、全体として人材の底上げをできていければと思ってございます。

海外アクセラレータについては、シリコンバレーや欧州での研修を通じて、現地のアクセラレータを講師と呼んでうまく参加したスタートアップへつなげていくとか、あとは日本国内で海外に進出したスタートアップの方を研修の講師としてお招きしそのネットワークへ受講生をうまく取り込むといった取組を行っています。

STSのアウトプット目標、1年以内の出資というのは確かになかなか難しい状況です。改めてまた成果のところでも触れさせていただきますが、実際に確認をしますと、どうしてもなかなか獲得をできて

いないという状況はございます。ただ、制度設計の思いとしては、スタートアップはやはり短期にいか
に成長していくかというところを踏まえると、こういった目標設定を据えることでスタートアップ自
身にも意識をして資金獲得に努力をしてほしいという思いで設定をしたものですし、そういった意気
込みも踏まえて設定されたものです。

17 ページの図については、大変申し訳ありません。こちらについては、実際には大学と NEP や TCP
につながってございますが、図が適切ではございませんでした。こちらは追って修正をさせていただきます。

そして NEP の件数のところも、確かに予算がなかなか獲得できなかったという経緯もあり、上積み
の案件をできるだけ取っていったとしてもこの件数になっているというのが実態でございます。ただ、応
募件数も広げていき、裾野を広げていきたいと思っていますので、予算要求も含めて、応募件数を増や
す努力もしてまいる所存です。

最後は VC のところで、NEP のタイプ B を新設し、STS のつなぎ込みもやはりしているのですが、まだ
リーチが足りていないというご意見もいただいていますので、次年度以降の新しい制度設計の中でも
う少し助成規模を大きくするとか、助成期間を長くとするといった工夫をし、STS にうまくつなげていけ
るような NEP にしていきたいと思っています。私からは以上です。

【各務分科会長】 ほかにございますか。牧様お願いします。

【牧委員】 一言だけになりますが、「海外 VC」というキーワードが若干危険かと思いました。つまり、海外
VC は本当に千差万別なので、海外 VC が入っているから大丈夫かという、多分それは駄目で、私は大
学発ベンチャーの評価論文というのも書いているのですが、やはり日本に興味を持つアメリカの VC は
とても特殊なので、本当にその VC が一番よい VC なのかどうかというのは、きちんと評価をしなくて
はいけなくて、海外 VC を認定した際の評価指標と一緒に、そしてできれば評価した VC のリストも資
料へ載せていただけるとよいのではないかと思います。以上です。

【各務分科会長】 ありがとうございます。本当に大事なご指摘をいただいたと思います。まだまだ議論を
続けたいところではありますが、時間がまいりましたので、次の説明に移ることといたします。

5.2 成果について

引き続き推進部署より資料5に基づき説明が行われ、その内容に対し質疑応答が行われた。

【各務分科会長】 ご説明いただきありがとうございます。それでは、この事業の成果の部分について議論
を進めてまいります。何かご意見、ご質問等はございますか。

それでは、牧様お願いします。

【牧委員】 早稲田大学の牧です。2点お伺いいたします。いわゆる EBPM (Evidence-based policy making :
証拠に基づく政策立案) 全般で政策評価をするというときのやり方について、1つは、これはコストが
かかりますからどこまでやるかは難しいと思いますので今のスタートラインだと考えますが、やはり
コントロール群がないと駄目で、つまり採択されたところの成果を強調しても駄目で、採択されなかつ
たところと比較してどう変わったかということが EBPM 本来の在り方だと思うのです。そして、日本
でそういう政策評価がまだまだ少ないのは理解しておりますが、グローバルに見るとかなりそれが潮
流になっていますので、そこと同じ水準でやっていかないとスタートアップのサポートとして戦って
いけなくなってしまう時代がもうすぐに来ってしまうのではないかと思います。これは全ての施策でや
らなくてもよいので、何か一個でも選んでそういう取組をやってみて、組織としてその評価のキャパ
シティを広げていくということ、そろそろやったほうがいいのではないかと思います次第です。

もう一つは、スタートアップ支援の政策の評価指標の中で、この3年ぐらいのトレンドだと思いますが、成功したものよりも失敗したものの数を書いてそれを成果にしたほうが良いような気がいたします。例えば最近のアクセラレータの評価論文のほとんどが、いかに速く失敗をさせたか、失敗させるスピードが上がったということの評価の成果指標にしているところのほうが、むしろ多くなっている印象です。とはいえ、税金が入っているものに対し「失敗」という表現は少し変えたほうがいいのかもありませんが、要するに、このサポートは今までよりもEfficient（効果的に）に新陳代謝が進むということが大事であり、つまり、うまくいかなそうな案件については、より少ないコストでより速く判断できたのだということで、その人材は次のスタートアップに従事できるわけです。そういった、廃業までのスピードというものを指標で入れた評価を、特に早いステージに入れていくと良くなるのではないかとというのが今後に対する提案です。以上2点となります。

【NEDO イノベーション推進部_羽田統括主幹】 ありがとうございます。1点目については、今回は資料中に用意できていなくて申し訳ございませんが、別途実施した調査の中で、STS 事業だけを対象に、我々の支援先だけでなく、我々からの資金助成を獲得していない群も併せて同じ分野でチョイスをしまして、どういう動きをしているかについて調べたものがございます。具体的な数値等はこの場ではお答えできませんが、やはり我々が支援した先のほうがその後の資金獲得や事業化に至る成功率が高いということが分かっています。そのあたりもまた改めてお示しできればと考えます。

また、先ほどの失敗事例というのをうまくちゃんと取り込んでいくと、またプラスにつながっていくのではないかとご提言ですが、まさしくおっしゃるとおりの部分もあるのですが、やはり「失敗」にはどうしてもネガティブなイメージがどうしても付きまってしまうので、結果指標のとり方であるとか、そういったところにまだ課題があると思うところもございます。一つあるのは、むしろポジティブな表現で、例えば今までやってきたことをピボットしてうまくいったとか、要はピボットするというのは、ある程度自分たちが取り組んできたことを一旦諦めて違うものになっていくということを経験した行動であり、どういったきっかけでピボットをしたのかというのもうまく捉えていくことで、うまく有効活用できるのではないかと考えますし、助成先の経営者も話しやすいのではないかと感じる場所です。そういったものをうまく吸い上げる仕組みについても、考えていきたいと思っております。

【牧委員】 ありがとうございます。1点目については、それはすばらしいことですのでぜひ示していただけるとよいと思います。また、2点目のほうが根本的には大事なポイントです。これは事例でなく数字が大事で、個別事例は見なくてもよいのです。ここで何件というところなどを含めて、廃業するまでの期間というのを全部計ると、この廃業するというのは本来的にはピボットと一緒になのです。ピボットというのは分野を替える、廃業も分野を替えて次の分野に挑戦をするということで、つまりマーケットが立ち上がらなそうだとすることがより早く学べたからこそ次の挑戦ができるわけですから、その評価指標を入れるのが最近のアクセラレータやスタートアップ支援においては、海外の政策評価だと常識になっているので、そこを日本が入れられないとすると、その差の分だけスタートアップ政策の質が下がると言えるほどの危機感として持っていただけたらと思います。以上です。

【各務分科会長】 ありがとうございます。ほかにはいかがでしょうか。中村様お願いします。

【中村分科会長代理】 山口大学の中村です。成果における議論として、ここで何かが妥当かどうか分かりませんが、資料36ページにTCPの件数などのところで伺います。応募件数、採択実績等ありますが、そのところで、例えばTCPであれば、裾野を広げるというのが一番の大きな目的で、やはりこういうものは裾野をどんどん広げていかないとうまくいかないと思っております。今まで成功している企業も、ある意味そのときの時流に乗って、ちょうどチャンスをつかんだ企業ではないかと私は思っております。その意味では裾野を広げる、母数を増やしていくことは本当に重要で、そのような観点から、例えばTCPからNEPにつながる一連の流れは、よくできているものの、その母数がピラミッ

ドのようにになっているべきところ、そのあたりの件数が少し伸び悩んでいるような印象を受けます。私は地方の大学ですので、先ほどの連携先の大学等を増やすというご説明もあるのですが、やはり連携先を広げていくにしても、都会にある大学と、地方にある大学というのは、費用対効果が全く違うわけで、そうすると地方の大学は置いていかれてしまう可能性があります。その意味で、都会にある大学と同じ頻度でなくてもいいと思うのですが、地方の大学ともしっかりと接触機会を持つというような何か仕組みや取り組みというものが有るのでしょうか。裾野を広げるには、そういった小さいところまで拾っていかないといけないと思うのですが、そういった観点でのご見解を伺えるでしょうか。

【NEDO イノベーション推進部_羽田統括主幹】 ありがとうございます。今、17 大学と連携協定を結んでいますが、基本的に地方の大学が圧倒的に多くございます。直近ですと鹿児島大学様や熊本大学様といった各地方の一つの大学に対して協定を結びまして、各大学でビジネスプランコンテストであるとか、アントレプレナー教育を実施しておりますので、我々が要しているカタライザーを派遣させていただくであるとか、そのビジネスプランコンテストに審査員として我々NEDO 職員等が赴いて、実際にどういった提案があるのか、どういったシーズがあるのかというものを直接確認させていただきまして、これはうまくつながれるのではないかとといったものを見聞きしているところではあります。ただ、どうしてもなかなか点の展開になっていきますので、これをいかに面にしていくのか、重層化していくのかというのは大事だと思っている次第です。また、うまく研修プログラムを活用しながら実際に産学連携の方に SSA の受講生として、広く全国各地から来ていただいております。ただ、受入人数には制約があるため、どうしても全員の希望をかなえるというのは難しいところもございますが、そういった形で地道な活動を通じて底上げを図っている状況です。

【中村分科会長代理】 どうもありがとうございました。

【各務分科会長】 ほかにございますか。東様お願いします。

【東委員】 日本総研の東です。成果指標のところでは今後になりますが、今注目されているグローバルだと地方において、まず首都圏以外の地域からどれだけ出てきているのか、それに加えてグローバルのところのマーケットを取っていったスタートアップがどれだけ出てきているか。過去を見ても起業時は日本市場を対象とするスタートアップが多かったのですが、実際に3年、5年が経って、当初からグローバルに拠点を置くもしくは海外からの売上げを立てられるところも出てきているので、そうしたスタートアップがどれだけ出てきたかという部分も、成果指標に加えるといいのではないかと考えた次第です。

【各務分科会長】 ありがとうございました。それでは植田様お願いします。

【植田委員】 東北大学の植田です。資料 57 ページ、58 ページにわたりまして、何件中確認が取れたのが何件といった記載がございますが、例えば 58 ページの STS では 39 件中確認を取れたのが 12 件と書いてあるものというのは、これはどういう意味として捉えればよろしいのでしょうか。先ほどアンケートというお話がありましたが、39 件支援したうち、事業が続いているとか会社が続いているのが 12 件しかなかったということなのか、それとも、単にアンケートに答えなかったということであれば、それは問題ではないかと思った次第です。

あと、これは事業の成果とは少し違うのですが、最近、AMED (Japan Agency for Medical Research and Development : 国立研究開発法人日本医療研究開発機構) 様で、令和3年度補正予算で「創薬ベンチャーエコシステム強化事業」というものが立ち上がってしまっていて、これはNEDOのSTSと同様に認定VCの出資を条件とする創薬ベンチャーの支援策というのも開始されていると聞いているところです。NEDOの取組が一つよい事例となって、他機関でも参考にされて取組が生まれたという事例なのではないかと想像をいたしました。もしそうであれば、評価されるべき対象だという思いです。以上になります。

【NEDO イノベーション推進部_羽田統括主幹】 ありがとうございます。おっしゃるように、確認ができたものはアンケートの回収ができた先となります。こちらご指摘のとおり、確かに我々としてもしっかりと確認を行い、もう少し回答率を上げていきたいというところですが、事業終了後にそういった確認まではスムーズにいていないところは真摯に受け止めたいと思います。今後、どうやってそういった事業終了後のフォローも含めて強化をしていまいる所存です。

2点目のAMEDについては、こちらもAMEDの制度を立ち上げる前に、彼らが我々のほうにお越しになられて、どういった制度運用をしているかというのをお話しさせていただいた経緯もございます。まさしく我々のスタイルというのを多方面で展開できている事例であると考えます。また、各自治体様におかれましても、同じようにうまくVCの力を活用しながらそういった制度を立ち上げているケースもありますので、大変ありがたいと思っております。

【各務分科会長】 ありがとうございます。ほかにかがですか。それでは、東京大学の各務から少し伺います。先ほどのマネジメントの部分とも関係するところであり、また新陳代謝というお言葉も牧先生からあったように、とりわけカタライザーの方々いろいろなご指導をいただいて先に進むということがありますが、例えばカタライザーにしても認定VCにしても、実際にこの事業に関わったときの本当の効果というのはなかなか難しいものがございます。特にメンターの方々、あるいはカタライザーの方々におかれましては、何ををもって評価とするかというような部分で、実際には採択先がカタライザーとのやり取りの中で定性的にどうだったのかという評価など、カタライザーに対する評価というのは今どようになさっているのでしょうか。本来、先ほどの議題において伺うべき内容かもしれませんが、時間がなく伺えなかったため、その点について教えていただけたらと思います。

【NEDO イノベーション推進部_羽田統括主幹】 NEPの事業者の方にアンケートを取っており、その中でもカタライザーとどうだったかというのはコメントをいただいています。それを踏まえてというのもありますし、また、我々もメンタリングには同席をしているため助言の様子等は常時把握しており、そうした実態を客観的に回収しているであるとか、内々にカタライザーの入替え制等も視野に対応しているところではあります。

【各務分科会長】 ありがとうございます。それからもう1点、これはやや漠然としたものになりますが、私も限られた理解の中で、今、日本全体の政策を見ると、もちろん内閣府の「まち・ひと・しごと創生」だとか、あるいは文科省・JST (Japan Science and Technology Agency : 国立研究開発法人科学技術振興機構) のCOI-NEXT (共創の場形成支援プログラム)、あるいはそれに関わるスタートアップ支援の関係であるとか、またエコシステムの拠点としては全国で今進められていて、ほとんど国立大学で関わっていないところはないと思うほど、大きな広がりを持っている。同時にSBIRといったようなものもございまして、各省庁の予算の配分もベンチャー創出に向かうなどいろいろあるでしょうし、大学の中でも、こういった大きなプロジェクトが錯綜する中であれもこれもと咀嚼しきる必要があり、あるいは研究者個人においてもそういうことを処理しきるためにもものすごく忙しくなっている。そうした状況下において、今までなかったメニューも、それこそギャップファンドなど、ああいったものいろいろと出ていますから、何かそういった全体像の中でNEDOとして何をやるかということが、政策等の全体像を見たときに、NEDOとしての立ち位置というのはどうあるべきかといったような議論が本当はあってもいいような気がいたします。大学でベンチャー支援の実務をやっているような立場から言いますと、このあたりが、とにかく研究者も忙しくて、めったやたらにギャップファンドのピッチをやるような機会があるとか、そもそもギャップファンドのお金をこなすだけでも大変なところがあるという、何かそのあたりが結構ボトルネックになっているのではないかと感じている。それから、支援するサイドのほうも、とにかく数がいっぱい増えているということがあり、支援者サイドの忙しさの度合いがより高まっている中において、その中でNEDOとしてどういうところの政策を前に進めるかとい

うあたりが、今後の議論の中では必要になってくるのではないのでしょうか。例えば10年ぐらい前と比べれば、NEDOのこういうプログラムはこれまで大変貢献してきているものの、同時に他に代替的なプログラムもいっぱい出てきている。そうした中において、ギャップファンドも、SBIRも中小企業庁から内閣府に移ったこともありますし、また同時に様々なところでギャップファンドをやっていて、JSTもNEDOもあり、その他内閣府のやっている「ひと・まち・しごと創生」の大学改革スタートアップ支援みたいなこともいろいろあるので、そうした全体像の中でNEDOがどのような立ち位置を持って戦略的にやっていくかということが問われているように感じており、今後の課題ではないかという認識を持っています。ちょっと漠然としたコメントになりましたが私からは以上です。

【NEDO イノベーション推進部 吉田部長】 ありがとうございます。全体像ということですので、NEDOすらも超えたところの、役所全体の世界という部分もあるかと思えますけれども、NEDOとしては少なくとも研究開発のステージのところをしっかりと取り組んでまいりたい。そこについては、大学関係のところとJSTとはややオーバーラップするところがあるのも事実ではございますが、私ども既にJSTとは連携、取組をすすめてございます。具体的には、JSTからNEDOのほうにSTSが上がってくるところで、加点・優遇をするような制度であるとか、そういう意味で少し役割分担も含めて意識してやっていければと思っています。さらに、AMEDのお話しもございましたが、あるいは、もっと広く含めるとJETROであるとか、JICA、あるいはIPA、こういったスタートアップに関わるような政府系機関がいま全部で16機関ございますが、これにJIC（Japan Investment Corporation：株式会社産業革新投資機構）やDBJ（Development Bank of Japan：株式会社日本政策投資銀行）など政府系金融機関も含めた連携組織をつくって、NEDOがその事務局を務めてございます。そういう形で全体の中で少し連携をしながら進めていければということ取り組んでおる次第です。

【各務分科会長】 ありがとうございます。それでは時間がまいりましたので、以上で議題5を終了いたします。

（非公開セッション）

6. 全体を通しての質疑

省略

（公開セッション）

7. まとめ・講評

【各務分科会長】 それでは、ここから議題7に移ります。これから講評を行ってまいります。発言順序につきましては、最初に牧委員から始まりまして、最後に私、各務ということで進めてまいります。それでは、牧様よろしく願いいたします。

【牧委員】 早稲田大学の牧です。今日はどうもありがとうございます。いろいろな施策全体を拝見しまして、とても充実しており、基本的には必要なことは大体そろっているという印象です。足りない部分としては、本当にグローバル性のところぐらいではないかと感じます。また、そこにもう一点だけ付け加えるとすれば、以前も評価委員をやらせていただきましたが、やはりサポートの中身は相当広がっていますし、先ほどいただいたカタライザーのリストを拝見させていただきましたが、結構良いメン

バーを集められておりますから確実によいコミュニティになっているものと思います。そして、これはNEDOに限らず日本全体だと思いますが、一つだけ5年間で進展をしていないのが評価の方法ではないかという気がいたします。評価の手法というのをきちんとプロセスの中に組み込まないと、何が足りないか、もしくは何を次にやれそうかというのが思いつかなくなってしまう怖さがあるのではないのでしょうか。今はこれだけ進んでいるからいいのですが、5年後さらに発展をさせようと思うと、今日の中で申し上げたようにEBPM的な発想でコントロールを入れるとか、確かに「失敗」と言い過ぎると、特に税金という点を考えれば表現が難しくもありますので、そこは「ピボット」と言い換えても構いません。ピボットの回数みたいなものを評価手法に入れてみるというのは、ぜひやられるといいように思います。

そういう意味で言えば、私はアメリカにずっといて感じる点がもう一つあるのですが、それはアカデミアとの連動が政策形成プロセスで弱いという感じがしており、やはりアカデミアの人が政策評価でかなりリゴラスな分析をしてそれをフィードバックしているのです。そうしたサイクルを日本でもう少し入れないと、これをNEDOの中で全部を組み込むというのは難しいと思いますから、そのコラボをどこまで情報を出せるかも含めて検討いただくというのが、次の5年ぐらいの大事なミッションではないかと思った次第です。

あと、各務先生がおっしゃった人材の話で言えば、日本のエコシステムで決定的に欠けているのは、ビジネススクールの活用だと思うところがございます。ビジネススクールの人材をもっとこのエコシステムの中にどう入れ込んでいく、これも次の5年ぐらいで考えるとよいのではないのでしょうか。以上です。

【各務分科会長】 ありがとうございます。それでは、植田様よろしく申し上げます。

【植田委員】 東北大学の植田です。大学においても、アントレプレナー教育やギャップファンドによるPoCであるとか、大学VCによる投資といった一連のシームレスな取組というのをやっているところです。ちょっと本学では、ディープテック系のスタートアップが多いということもあって特に感じていることかもしれませんが、幾つか課題があると思っています。それはNEDOにおいて、ということではなく、スタートアップ関係での創出・育成に関しては大きく4点の課題があると言えます。まず1点目は、起業の候補案件を増やすことは重要だと思いますが、それを促進するためのギャップファンドの件数というものと、その支援額が足りていないのではないかと感じています。2点目は、ディープテック系で事業化に至るまでに相応の時間がかかるという点です。社会を変えていく可能性のあるスタートアップこそ時間がかかるという面もあると思いますので、評価軸にもそういった点を反映できることがもしあれば、反映いただくことがよいのではないかと感じています。3点目は、起業から間もない期間、VCからの基金調達をままならないという期間において、この期間の支援をどうするかというところが課題ではないのでしょうか。4点目は、経営人材の確保、これが課題であると思います。日本全体における課題ですが、特に地方ではより顕著になっていると感じてございます。こういった問題意識から幾つかコメントをさせていただきましたので、今後の制度検討などの参考にしていただければ幸いです。以上です。

【各務分科会長】 ありがとうございます。それでは、東様よろしく申し上げます。

【東委員】 日本総研の東です。本日はありがとうございます。これまでのNEDOの取組により、一定程度すごく日本のディープテック領域の底上げができたものと思いますが、例えばAMEDでも基金が立ち上

がりましたし、今後より分野が鮮明化してきているという中においては、それぞれ金太郎飴的な支援ではなく、分野によって特化する支援が出てくるかと思しますので、そのあたりを今後注目していただきたく思います。また、本当にグローバルで出てくるときに、標準化やリーガル側の強いサポートが必要ではないかと思うところです。これは、欧州の「Horizon Europe」（欧州連合にて2021年から新たに始まった研究・イノベーション枠組みプログラム）や「GAIA-X」（欧州統合データ基盤プロジェクト）では、リーガルサポートが充実しているところもあります。やはりテクノロジーで新しい領域が出てくると、規制緩和項目やルールがないといった世界もございますから、そこをどのようにルールメイクしていくかといったところも、本当に世界市場を見たときには初期からそういう視点を入れていただくサポートチームが必要だと思います。

それに加えて、経営人材もサポート人材も足りていないところはこれから進めるということですが、その一方で、これから救っていかなくてはいけないところというのは地方の問題で、文科省や他省庁を見ていても、やはりある種その格差がどんどん広がってくるというか、チャレンジしたいけれどもチャレンジできないというところ、地方の大学などをどうケアするのかといったところに課題があるのではないのでしょうか。今後、向こう5年は、他省庁も含めてスタートアップ支援のメニューをどんどん増やしていくでしょうから、その橋渡しをどのようにするか、お互いの入れ込み方であるとか、そういったところをどう設計していくかが大事だと思います。

最後に、グローバルのインバウンドの文脈で言えば、例えば自治体の中でも福岡市などはグローバルスタートアップビザのようなものを有効に使いながら、海外からの起業家をどんどん福岡に集積させているといったところがございます。別にそれはディープテック分野ではありませんが、そこには九州大学もありますし、いろいろアカデミアがあって、自治体の制度設計もあるわけで、そことうまく組み合わせながら、どこか一つでもいいので、それだけグローバルを挙げて集積させるというところのエリアで試していくのもありかと思った次第です。以上になります。

【各務分科会長】 ありがとうございます。それでは、中村様よろしく申し上げます。

【中村分科会長代理】 山口大学の中村です。本日は大変ありがとうございました。この制度は、ステージのそれぞれの場に応じて、適切なプログラムが設定されており、本当に機能している素晴らしいものと感じた次第です。牧先生も言われていましたが、やはり海外の視点というのが重要と感じた次第です。NEDO そのものは国内の研究開発を支援するという立ち位置にあることは理解しますが、日本はこれから人口がどんどん減っていきます。特に地方はそれが激しく、そういう意味では、マーケットがどんどん縮小する状況になっております。国内の研究開発の支援ですが、結局は、マーケットは海外であり、これから海外に求めていかなくてはいけないと考えるところです。海外の視点といっても、実際にそのあたりというのはなかなか難しいと思うのですが、やはり日本の企業というのは、特に地方は、そのあたりが苦手です。そういったところを、今後は、もう少し支援できればいいのではないかと考えております。

それともう一つ、研究開発する研究者というのは、中には経営ができる人もいますが、基本的には経営そのものというのは非常に苦手なところです。今後そういったところを、NEPを衣替えして、支援もしていただけるということで、非常に期待をしております。以上です。

【各務分科会長】 ありがとうございます。それでは最後に、本日の分科会長を務めました東京大学の各務より講評をいたします。NEDOのこれまでの事業、特にスタートアップに関するシームレスな事業展開ということでこれまでのご貢献は大変大きいものとして認識をしている次第です。今後、我が国のス

スタートアップをどう育成支援するかという全体像の中で、NEDO がどういう役割を担うかというような、いわゆる全体のユニバースを見た中で様々なプログラムが今、同時並行で動いております。その中で、NEDO が何をやるべきかという戦略的なポジショニングと、その中でさらなる NEDO の貢献というのがあるのではないかと、そういった発想に立っていただくことが重要だと思っております。中でも、今日ほかの先生方からお話しましたが、NEDO は例えば認定ベンチャーキャピタルといったようなもので STS 事業をやっていますし、カタライザーというのもある種の認定をしているわけで、こういった方々がいろいろスタートアップ支援に回っているということですが、いよいよこれからは、起業家そのものに対しても認定するといえますか、言葉を選ばずに言えば、「お墨つき」をつけるということがあるかなと思います。技術シーズに対して起業家がアントレプレナーシップを発揮できるかは別問題として、ある種のテクノロジーを担いで研究開発型スタートアップを推し進めていけるような人材に焦点を当てたある種の認定、レコグニションといったものが今後必要になってくるのではないのでしょうか。平たく言えば、アントレプレナー・イン・レジデンス (EIR) という客員起業家制度がありますが、そういったところに着眼をして、NEDO としての役割があるのではないかと。こういった視点を持って検討をしていただくとよいように思います。

それから、様々なこういうマネジメントに関わる点で言うと、多分審査というプロセスにおいても、よりダイバーシティという視点が必要かもしれません。これは、例えばもっと女性のベンチャーキャピタリストが審査に関わる、女性の起業家が審査に関わる、ということもより意識しなくてはいけないことに加えて、例えばそれこそ「株式会社ユウグレナ」という会社が CFO (Chief Future Officer : 最高未来責任者) に高校生を起用しているというのが分かるように、こういった技術的なスタートアップの取組を、一方で高校生とかあるいは中学生とまで言ってしまうとどうか分かりませんが、そういった我が国の将来を担う若い方にも見てもらって、何か審査に加わっていただくようなフレームワークというものもあり得るのではないかと。したがって、ダイバーシティというものをより先に進めるための先進性を、NEDO にも持っていただきたいと思いました。私からは以上です。

【鈴木主査】 委員の先生方、ご講評を賜りまして誠にありがとうございました。ただいまの講評を受けまして、推進部長より一言賜りたく存じます。NEDO イノベーション推進部、吉田部長よろしく願いいたします。

【NEDO イノベーション推進部_吉田部長】 委員の皆様、お忙しい中お集まりいただきましてご評価を賜りましたこと誠にありがとうございました。幾つか代表的なキーワードとして、グローバル化、経営人材といったところは本日の中でも説明をさせていただいたとおり、来年度事業の中でしっかりと対応してまいりたいと思っております。引き続き NEDO 事業につきましているいろいろご支援を賜ればと思っておりますので、よろしく願いいたします。

【各務分科会長】 ありがとうございました。それでは、以上で議題7を終了といたします。

8. 今後の予定
9. 閉会

配布資料

資料 1	研究評価委員会分科会の設置について
資料 2	研究評価委員会分科会の公開について
資料 3	研究評価委員会分科会における秘密情報の守秘と非公開資料の取り扱いについて
資料 4-1	NEDOにおける制度評価・事業評価について
資料 4-2	評価項目・評価基準
資料 4-3	評点法の実施について
資料 4-4	評価コメント及び評点票
資料 4-5	評価報告書の構成について
資料 5	制度の概要説明資料（公開）
資料 6	事業原簿（公開）
資料 7	制度評価スケジュール
番号無し	質問票（公開）

以上

以下、分科会前に実施した書面による公開情報に関する質疑応答について記載する。

「研究開発型スタートアップ支援事業」
(中間評価)分科会

質問票

資料番号 ・ご質問箇所	ご質問の内容	回答		委員名
		公開可/ 非公開	説明	
資料 5 p.5	起業による新陳代謝が進んでいない根源的要因は何か？	公開可	資料 p.5 の国別企業年数にあるように、日本においては、企業年数が 11 年以上の企業が 7 割を占めている一方で、資料 p.7 のオープンイノベーションのパートナーとしてスタートアップを選択する企業が欧米に比べ圧倒的に少なく、スタートアップを大きく育てることに適した土壌とは言い難い点はその要因の一つと考えられます。	各務分科 会長
資料 5 p. 6	MGAF A は研究開発型スタートアップだったのか？	公開可	MGAF A のうち、google や amazon はやや一線を画すものの、どちらかと言えば「研究開発型スタートアップ」側だったと整理して良いと考えています。 資料中においては、大きく成長したスタートアップの代表事例として取り上げている次第で	各務分科 会長

			す。	
資料 5 p. 9	「技術シーズを社会実装する担い手としてのスタートアップの重要性が増加」とあるが、本質的にスタートアップの何が（技術、人材、...？）重要なのか？	公開可	大学や企業等の研究者が有する技術シーズを、製品やサービスへと昇華させる役回りを担うスタートアップの存在自体が重要と考えます。	各務分科 会長
資料 5 p. 11	本事業において「ものづくり分野」はどの程度重要か？	公開可	p.11 にあるように、「ものづくり分野」は事業化までに多額の資金投下が必要ですが、IT 関連分野に対する投資の伸びに比べ低調であることから、本事業においては対象として積極的に支援していきたいと考えます。	各務分科 会長
資料 5 p. 14	制度の目標（KPI）は、米国の NSF や DARPA のプロジェクト審査と比べてどう評価できるか？	公開可	本事業の KPI では、主にアウトカムを設定しているが、米国の NSF や DARPA では、インパクト評価を実施しており、評価の視点が異なっているため、単純に比較することは難しいですが、次期制度において検討してまいりたいと思います。	各務分科 会長
資料 5 p. 22	TCP において地方大学に埋もれる優れた大学技術の発掘をどう推進するか？	公開可	地方大学を中心として起業家支援に係る連携協定の締結を進め、大学側と直接対話をさせていただくことで、メンターの派遣や、優れた技術シーズに基づくビジネスプランに NEDO 賞を授与することで、TCP 事業に取り込んでいるところです。	各務分科 会長
資料 5 p. 24	NEP 事業で、NEDO からの資金支出が大学研究者にとってやり易い形で運用されているか？	公開可	資料 p.24 にあるように、同事業においては運営管理法人に業務を委託し、事業者への経理支	各務分科 会長

			援の強化、研修の拡充、概算払いの柔軟対応など行うことで利便性の向上を図っています。	
資料 5 p. 29	STS 事業で、伴走支援する立場にある認定 VC に対してどこまでのコミットメント・責任を求めるとは明確か？	公開	公募要領の中で、助成先事業者へのハンズオン支援や事業化促進、次のファイナンスに向けた支援等に係る努力義務を課すことを明示していますとともに、その更新時に、当該努力義務の履行が十分でないことが確認された場合には、認定の取消も視野に対応しています。	各務分科 会長
資料 5 p. 32	TRY 事業の申請者と STS 事業の申請者との間に違いがあると想定されるか？	公開	TRY では、主に事業会社との技術開発・実証に係る連携を助成事業者の要件として求めたことから、傾向として、STS 事業者に比べ事業化までの見通しがより具体的かつ早期であったと思われます。	各務分科 会長
資料 5 p. 53	J-Startup 事業で、認定後のフォローはどこまでなされているのか？	公開	J-Startup 認定企業に対しては、経済産業省や JETRO 等と協力し、関連機関への PR や関係構築等のためのイベント出展などに係る支援を定期的実施しております。	各務分科 会長
資料 5、資料 6	ユニコーン創出という観点からグローバル化を促すための施策はどの事業がカバーしているのか？	公開	NEP 事業において、カタライザーとして海外事業経験者を配したり、海外展開を視野に入れた全体研修を実施したりしております。 また、STS 事業では、海外の VC を新たに認定 VC として加え、助成事業者の海外展開に対する醸成に貢献すべく検討しているところです。	各務分科 会長
資料 5、p.22	TCP の最終審査会の優秀者には、「継続の支援事業		ここでいう後続の支援事業とは、資料 5 の p.24	中村分科

	<p>への優遇」とありますが、継続の支援事業とは何を指し、具体的には、どのような優遇が付与されるのか説明いただければ幸いです。</p>	<p>記載の「NEDO Entrepreneurs Program (NEP)」を指します。 また、具体的な優遇措置としては、NEP の採択審査時の1次書面審査において、TCP 最終審査会の優秀者はその評点を配慮して付けています。</p>	<p>会長代理</p>
--	---	--	-------------